

平成31年度(2019年度)

第3次横須賀市行政改革プラン 改定状況

平成31年(2019年) 2月

横 須 賀 市

目次

1 行政改革プランの効果	
(1) 効果見込額	1
(2) 常勤職員削減数	4
2 平成31年度 項目別効果見込額	5
3 平成31年度 行政改革プランの追加・変更	
(1) 行政改革プランに追加する事業	6
(2) 行政改革プランの既存の計画を変更する事業	10

1 行政改革プランの効果

行政改革プランに位置付けた事業には、数値で効果が表せる事業とそうでない事業があります。数値で効果が表せる事業の効果については、効果見込額と常勤職員削減数で表し、進行管理を行うこととしています。

平成31年度の改定に伴う効果見込額および常勤職員削減数の状況は次のとおりです。

(1) 効果見込額

ア 現行

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	計
一般会計	2,193,749	204,764	113,038	2,806	2,514,357
特別会計	9,419	9,408	3,988	1,994	24,809
企業会計	97,523	2,297	8,547	80,636	189,003
合 計	2,300,691	216,469	125,573	85,436	2,728,169

イ 改定後

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	計
一般会計	2,193,749	538,342	119,692	4,220	2,856,003
特別会計	9,419	4,290	3,988	1,994	19,691
企業会計	97,523	2,375	8,547	80,636	189,081
合 計	2,300,691	545,007	132,227	86,850	3,064,775

ウ 改定額 (イーア)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	計
一般会計		333,578	6,654	1,414	341,646
特別会計		△ 5,118	0	0	△ 5,118
企業会計		78	0	0	78
合 計		328,538	6,654	1,414	336,606

[参考]平成31年度改定状況の主な内訳

(単位：千円)

事業名	効果見込額			改定理由	事業推進部課	頁
	ア 現行	イ 改定後	ウ 改定額 (イ-ア)			
1. プランに追加する事業および既存の計画を変更する事業（平成31年度改定状況に掲載事業）						
(1) 一般会計						
① 英語コミュニケーション環境充実事業の見直し	0	11,728	11,728	民間事業者による取り組みが可能なものについては、民間を主体として取り組んでもらうこととするため	政策推進部 都市魅力創造発 進課【プロジェ クト推進課】	6
② 横須賀市報の公表方法の見直し	0	1,001	1,001	紙媒体の印刷をやめ、ホームページへの掲載のみとすることで印刷製本費を削減するため	総務部 総務課【行政管 理課】	6
③ 統合GIS管理運営業務の見直し	0	0	0	運用を見直し、委託料等の削減を図るため（平成31年度から再構築業務委託を開始し、運用開始は平成32年度（2020年度）からの予定）	政策推進部 情報政策課	7
④ 電話交換業務の見直し	0	0	0	電話交換業務の委託化を検討するため	総務部 総務課	7
⑤ 残骨灰処理業務委託の見直し	0	6,380	6,380	他都市の事例を参考に残骨灰の売却契約を行うこととしたため	健康部 健康総務課	8
⑥ 課の統廃合に伴う常勤職員の削減	0	25,641	25,641	課の統廃合に伴い、常勤職員を削減したため	関係部 関係課	8
⑦ 非常勤職員の活用による常勤職員の削減	0	21,547	21,547	非常勤職員を活用し、常勤職員を削減したため	関係部 関係課	9
⑧ わいわいスクールの見直し	4,209	384	△ 3,825	平成31年度に予定していたわいわいスクール2か所の見直しを平成32年度（2020年度）に実施することとしたため	こども育成部 こども育成総務 課【教育・保育 支援課】	10
⑨ 補助金等の見直し	0	1,112	1,112	地場産野菜販売促進事業補助金を廃止するため	関係部 関係課	11
⑩ 自転車等駐車場の利用車種の拡大	6,250	0	△ 6,250	実施について引き続き検討することとしたため	土木部 土木総務課	12
⑪ 適切な職員配置による常勤職員の適正化	0	68,376	68,376	事業量に応じた常勤職員の適正配置を行ったため	関係部 関係課	13
⑫ 健康福祉員業務の配置の見直し	0	2,001	2,001	再任用任期満了者を不補充とし、非常勤職員を活用したため	福祉部 高齢福祉課	15
一般会計合計 (12事業)	10,459	138,170	127,711			
小 計 (12事業)	10,459	138,170	127,711			

(単位：千円)

事業名	効果見込額			改定理由	事業推進部課	頁
	ア 現行	イ 改定後	ウ 改定額 (イ-ア)			
2. 既存の計画で平成31年度に効果見込額がある事業 (額の変更があったもののうち、金額が大きい主な事業のみ項目と理由を記載しています)						
(1) 一般会計						
① 利用計画のない 市有財産の処分	0	208,269	208,269	平成31年度における未利用地の売却見込額が明らかになったため	財政部 財産管理課	
② ごみ収集車更新 延長による購入 台数の見直し	42,268	37,173	△ 5,095	更新スケジュールは計画どおりだが車両の更新にかかる費用が上がったため	資源循環部 資源循環総務課	
③ その他効果見込 額掲載事業 (21事業)	152,037	154,730	2,693			
一般会計合計 (23事業)	194,305	400,172	205,867			
(2) 特別会計						
① 高齢者紙おむつ 支給事業の見直し	7,414	2,289	△ 5,125	利用上限額は計画どおり引き下げたが、当初計画に比べ見込み利用人数が増加したため	福祉部 高齢福祉課	
② 健康福祉員業務 の配置の見直し	1,994	2,001	7	積算根拠となる人件費単価が当初計画から変更になったため	福祉部 介護保険課	
特別会計合計 (2事業)	9,408	4,290	△ 5,118			
(3) 企業会計						
① 水道料金等徴収 業務委託の見直し	2,297	2,375	78	当初計画では見込んでいなかった印刷製本費の削減ができる見込みとなったため	上下水道局経営 部 経営料金課	
小 計 (26事業)	206,010	406,837	200,827			
総 計 (38事業)	216,469	545,007	328,538			

(2) 常勤職員削減数

ア 現行

(単位：人)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	計
一般会計	3	—	—	—	3
特別会計	—	1	2	1	4
企業会計	—	—	1	—	1
合 計	3	1	3	1	8

イ 改定後

(単位：人)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	計
一般会計	3	16	—	—	19
特別会計	—	1	2	1	4
企業会計	—	—	1	—	1
合 計	3	17	3	1	24

ウ 改定数(イーア)

(単位：人)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	計
一般会計		16	0	0	16
特別会計		0	0	0	0
企業会計		0	0	0	0
合 計		16	0	0	16

2 平成31年度 項目別効果見込額

(単位：千円)

項目	内容	金額
第1章 財政の健全化	29事業	425,441
1 事業等の見直し	・ふれあいお弁当事業の見直し ・ごみ収集車更新延長による購入台数の見直し ・準要保護者の認定方法（就学援助制度）の見直し など26事業	208,417
2 民間委託の推進	・水道料金等徴収業務委託の見直し 1事業	2,375
3 財政運営の健全化	・利用計画のない市有財産の処分 ・残骨灰処理業務委託の見直し 2事業	214,649
第2章 組織・人事の見直し	4事業	119,566
1 組織の見直し	・課の統廃合に伴う常勤職員の削減 1事業	25,641
2 職員数の適正化と 多様な人材の活用	・適切な職員配置による常勤職員の適正化 ・非常勤職員の活用による常勤職員の削減 など3事業	93,925
合計	33事業	545,007

3 平成31年度 行政改革プランの追加・変更

(1) 行政改革プランに追加する事業	7事業
(2) 行政改革プランの既存の計画を変更する事業	5事業
計	12事業

(1) 行政改革プランに追加する事業（7事業）

第1章 財政の健全化

1 事業等の見直し

(1) 事業の見直し

番号	65	事業名	英語コミュニケーション環境充実事業の見直し				プラン追加（平31）
事業推進部課	政策推進部 都市魅力創造発進課 【プロジェクト推進課】						
現 状	英語に親しむ機会・学ぶ機会・実践する機会を提供するなど、英語コミュニケーション環境充実のための取り組みを実施しています。（横須賀イングリッシュキャンプの開催、横須賀ホームビジットの推進など）						
計 画 内 容	これまで行っていた英語コミュニケーション環境充実のための取り組みを見直し、民間事業者による取り組みが可能なものについては、民間を主体として取り組んでもらうこととします。						
項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)		
事業の見直し		見直し					

番号	66	事業名	横須賀市報の公表方法の見直し				プラン追加（平31）
事業推進部課	総務部 総務課【行政管理課】						
現 状	横須賀市報は、紙の媒体として事業者印刷により120部作成するとともに、ホームページに掲載しています。						
計 画 内 容	横須賀市報の公表方法を、ホームページへの掲載のみとし、市民の閲覧用には別途庁内印刷で対応することとします。						
項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)		
印刷製本費の削減		見直し					

第1章 財政の健全化

1 事業等の見直し

(2) 情報化経費の適正化

番号	3	事業名	統合GIS管理運営業務の見直し			プラン追加(平31)
事業推進部課	政策推進部 情報政策課					
現 状	統合GISとして市職員が業務で使用する庁内型GISと市民向けの公開型GIS(わが街ガイド)を運用していますが、それぞれが別の構築事業者のシステムであり、データ連携の手間などの非効率部分があります。					
計 画 内 容	庁内型GISを庁舎内保有からクラウド(LGWAN-ASP)に変更し、合わせて公開型GISを再構築し、庁内型と公開型を同一の構築事業者によるクラウド方式とすることにより委託料等の削減を図ります。					
項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)	
統合GIS保守管理委託料の削減		見直し				

第1章 財政の健全化

2 民間委託の推進

(1) 民間委託の推進

番号	4	事業名	電話交換業務の見直し			プラン追加(平31)
事業推進部課	総務部 総務課					
現 状	電話交換室において常勤職員4人、非常勤職員1人を配置して電話交換業務を行っています。					
計 画 内 容	電話交換業務をコールセンター運営事業者に委託し、コールセンターと一体的に運用することにより業務の効率化を図ることを検討します。					
項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)	
電話交換業務委託化の検討		検 討				

第1章 財政の健全化

3 財政運営の健全化

(2) 歳入の確保

番号	8	事業名	残骨灰処理業務委託の見直し			プラン追加(平31)
事業推進部課	健康部 健康総務課					
現 状	<p>中央斎場では、年間約5千件の火葬に伴い、総量約7.5トンの残骨灰が生じています。現在は、この灰を業務委託で処理していますが、ご遺体の銀歯や金歯由来の金属がわずかに含まれていることから、灰からの金属抽出を見込んだ事業者が安く受注しています。</p> <p>※残骨灰は、棺や副葬品等の残灰や収骨できない細かい遺灰等の混合灰です。なお、本市では、収骨できるお骨はご遺族に全てお引き取りいただいています。</p>					
計 画 内 容	他都市の事例を参考に残骨灰の売却契約を行い、歳入を確保します。					
項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)	
残骨灰処理業務委託の見直し		見直し				

第2章 組織・人事の見直し

1 組織の見直し

(1) 組織の見直し

番号	2	事業名	課の統廃合に伴う常勤職員の削減			プラン追加(平31)
事業推進部課	関係課					
現 状	継続的に組織の見直しを進める中で、課の統廃合を行っています。					
計 画 内 容	<p>課の統合に伴い、正規職員(課長)3人を削減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務課と行政管理課の統合 → 総務課 ・教育・保育支援課と保育運営課の統合 → 保育課 ・傾斜地保全課と河川課の統合 → 河川・傾斜地課 					
項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)	
①総務課【行政管理課】(31年度:1人)		削減				
②保育課【教育・保育支援課】 (31年度:1人)		削減				
③河川・傾斜地課【傾斜地保全課】 (31年度:1人)		削減				

第2章 組織・人事の見直し

2 職員数の適正化と多様な人材の活用

(2) 多様な任用形態による人材の活用

番号	3	事業名	非常勤職員の活用による常勤職員の削減			プラン追加(平31)
事業推進部課	関係課					
現 状	常勤職員が担うべき業務を明確にするとともに、業務内容に適した効率的な人材活用を進めています。					
計 画 内 容	非常勤職員を活用し、常勤職員4人を削減します。					
項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)	
①総務部総務課：警備員(31年度：1人)		活用				
②人事課(研修・厚生担当)(31年度：1人)		活用				
③商業振興課(31年度：1人)		活用				
④保健所健康づくり課(31年度：1人)		活用				

(2) 行政改革プランの既存の計画を変更する事業（5事業）

第1章 財政の健全化

1 事業等の見直し

(1) 事業の見直し

番号	40	事業名	わいわいスクールの見直し			プラン変更(平31)
事業推進部課	こども育成部 こども育成総務課 【教育・保育支援課】					
現 状	わいわいスクールを3か所の小学校（鷹取・鶴久保・津久井各小学校内）で運営しています。					
計 画 内 容	わいわいスクールを、より充実した新たな放課後子ども教室として運営するため、見直しを行います。					
項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)	
委託料等の削減	見直し	見直し				
項目の内容変更						
委託料等の削減	見直し	延期	見直し			

説明

平成31年度に予定していたわいわいスクール2か所（鷹取・鶴久保）の見直しについては、平成30年度に行ったわいわいスクール1か所（津久井）の見直しの状況を踏まえ、平成32年度に実施します。

第1章 財政の健全化

1 事業等の見直し

(3) 補助金等の見直し

番号	1	事業名	補助金等の見直し	プラン変更(平31)
事業推進部課	関係課			
現 状	制度創設時の社会的背景と現状との比較分析、行政の責任範囲や公的負担の是非、補助の効果などについて検証し、継続的に補助金の見直しに取り組んでいます。			
計 画 内 容	下記の補助金については、以下のスケジュールで見直しを行います。その他の補助金については、予算編成時に検証し、必要な見直しを行います。			

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)
⑰ 地場産野菜販売促進事業補助金の廃止 (農業水産課)		廃止			

説明

大型農産物直売所「すかなごっそ」が実施している通信販売強化促進事業について、横須賀産農産物の新たな販路確立、利用率の向上および消費拡大を図るため、商品発送に係る経費および広告宣伝費に対し補助を行っています。市民に対する周知や購入するきっかけを作る目的の事業であり、その初期段階の目的は達成されているため、補助金を廃止します。

第1章 財政の健全化

3 財政運営の健全化

(2) 歳入の確保

番号	6	事業名	自転車等駐車場の利用車種の拡大			プラン変更(平31)
事業推進部課	土木部 土木総務課					
現 状	現在、自転車等駐車場に駐車できる車種は、自転車、原動機付き自転車および普通自動二輪車のうち総排気量125CC以下のものとなっています。このうち、普通自動二輪車については、近年車種が多様化し、125CCの車体と同様に排気量だけ大きいもの(150CC、155CCなど)があり、利用について市民から要望も上がっています。					
計 画 内 容	条例の改正により普通自動二輪車の総排気量を緩和することで、利用率の向上および収益の増加を図ります。					
項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)	
自転車等駐車場の利用車種の拡大		見直し				
↓ ↓						
自転車等駐車場の利用車種の拡大		検 討	見直し			

説明

利用車種の拡大を実施した場合の、駐車スペースの変更に伴う改修費用、駐車可能台数の減少による影響や、自転車等の放置防止に関する条例との整合性について引き続き検討を行うこととしました。今後は、予定されている全庁的な使用料の見直しに合わせ、収入増加に向けて多角的に検討していきます。

第2章 組織・人事の見直し

2 職員数の適正化と多様な人材の活用

(1) 職員数の適正化

番号	1	事業名	適切な職員配置による常勤職員の適正化	プラン変更(平31)
事業推進部課	関係課			
現 状	事業量に応じた常勤職員の適正配置を行っています。			
計 画 内 容	常勤職員を適正配置することで、新たな行政需要への対応や業務の効率化を図ります。			

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)
②執行体制の見直し(情報政策課) (31年度: 2人)		削減			

説明

執行体制の見直しにより、常勤職員2人を削減します。

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)
③執行体制の見直し(総務課【行政管理課】) (31年度: 1人)		削減			

説明

総務課と行政管理課の統合に伴い執行体制を見直し、常勤職員1人を削減します。

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)
④執行体制の見直し(財政課) (31年度: 1人)		削減			

説明

執行体制の見直しにより、常勤職員1人を削減します。

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)
⑤執行体制の見直し（工事検査課） (31年度：1人)		削減			

説明

執行体制の見直しにより、常勤職員1人を削減します。

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)
⑥執行体制の見直し（保健所健康づくり課） (31年度：1人)		削減			

説明

執行体制の見直しにより、常勤職員1人を削減します。

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)
⑦執行体制の見直し（河川・傾斜地課【河川課】） (31年度：2人)		削減			

説明

課統合に伴う総務係長の減および用地管理業務の移管により、常勤職員2人を削減します。

第2章 組織・人事の見直し

2 職員数の適正化と多様な人材の活用

(2) 多様な任用形態による人材の活用

番号	2	事業名	健康福祉員業務の配置の見直し	プラン変更(平31)
事業推進部課		福祉部 介護保険課 [31年度変更] 福祉部 高齢福祉課、介護保険課		
現 状		健康福祉員による介護保険訪問調査などを行っています。		
計 画 内 容		健康福祉員業務に従事する再任用任期満了者を不補充とし、非常勤職員を活用します。		

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度～ (2022年度～)
②高齢福祉課 非常勤職員の活用 (31年度：1人)		削減			

説明

平成30年度末における再任用任期満了者1人を不補充とし、非常勤職員を活用します。

<< 平成31年度 行政改革プラン計画事業（追加・変更） 部課別索引 >>

区分	項目番号			番号	事業名	課名	頁
政策推進部							
追加	1	1	1	65	英語コミュニケーション環境充実事業の見直し	都市魅力創造発進課 【プロジェクト推進課】	6
追加	1	1	2	3	統合GIS管理運営業務の見直し	情報政策課	7
総務部							
追加	1	1	1	66	横須賀市報の公表方法の見直し	総務課【行政管理課】	6
追加	1	2	1	4	電話交換業務の見直し	総務課	7
福祉部							
変更	2	2	2	2	健康福祉員業務の配置の見直し	高齢福祉課 介護保険課	15
健康部							
追加	1	3	2	8	残骨灰処理業務委託の見直し	健康総務課	8
こども育成部							
変更	1	1	1	40	わいわいスクールの見直し	こども育成総務課 【教育・保育支援課】	10
土木部							
変更	1	3	2	6	自転車等駐車場の利用車種の拡大	土木総務課	12
その他							
変更	1	1	3	1	補助金等の見直し	関係課	11
追加	2	1	1	2	課の統廃合に伴う常勤職員の削減	関係課	8
変更	2	2	1	1	適切な職員配置による常勤職員の適正化	関係課	13
追加	2	2	2	3	非常勤職員の活用による常勤職員の削減	関係課	9

横須賀市行財政改革推進本部

事務局：横須賀市財政部財政課（行財政改革担当）

address：〒238－8550 横須賀市小川町11番地

tel：046-822-8276 fax：046-822-7795

e-mail：pm-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

URL：http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1610/gyoukaku/gyoukaku.html